

平成 2 3 年度
市議会事務局予算要求方針

【目次】

- 1 平成 2 3 年度市議会事務局予算要求総括表及び経営方針・ 1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・ 3
- 3 事務事業の見直し等（主なもの）・・・・・・・・・・ 4

1 平成 2 3 年度市議会事務局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成 2 3 年度市議会事務局予算要求総括表

【一般会計】

平成 2 3 年度要求総額 4 6 6 , 8 4 6 千円
 (平成 2 2 年度予算額 4 6 3 , 1 1 6 千円)
 前年度比 + 0 . 8 %

《主な事業》

(単位 : 千円)

事業名	平成 2 3 年度 予算要求額 A	平成 2 2 年度 予算額 B	増 減 A - B
政務調査費交付金	278,160	278,160	0
議会運営費 (会議出席費用弁償)	33,803	28,974	4,829
市議会広報 (市議会 中継・ケーブルテレビ)	12,585	11,931	654
市議会広報 (市議会 中継・インターネット)	1,150	1,360	▲ 210
市議会広報 (市議会だより)	9,549	10,559	▲ 1,010
市議会政策立案支援 事業	1,172	1,167	5

(2) 平成 2 3 年度市議会事務局経営方針

長引く景気低迷により、地方を取り巻く経済情勢はますます厳しさを増し、それに伴い、地方自治体の経営も一層困難な状況となっている。

そのような中、本市では、持続可能な財政を確立しながら、基本構想等を着実に推進していくため、「北九州市経営プラン」に基づき、事業の「選択と集中」を図ることとしている。

一方、これまで団体意思の決定を行う議事機関としての機能と、執行機関の監視を行う監視機関としての機能を担ってきた地方議会は、地域主権改革の進展により、自治立法権を担う地方議会の議員による条例提案の活発化など、積極的な議会運営を強く求められている。また、地方議会独自の「議会基本条例」を制定する団体が相次ぎ、新しい時代に即した議会改革は、社会から、また、市民から地方議会に与えられた大きな課題となっている。

そのような中、本市議会は、これまで独自に「市民に開かれた市議会」、「市民の負託に応えうる市議会」等を目指し、継続して議会改革に取り組んできた。平成 23 年度においても、政務調査費の収支報告書に添付する領収書等をこれまでの 5 万円以上から全ての領収書等に範囲を広げ、政務調査費の支出に関する透明性を高めることとしたところである。

このような流れに呼応して、市議会事務局は、平成 22 年 4 月に政策課を新たに創設し、市議会の議会改革への取り組みや政策立案機能の向上を支援していく体制の整備を進めた。平成 23 年度も引き続き、議会改革への取り組みや、議会での活発な議論と適正な運営を的確に支援することで、本市議会の活動が、市民から受けた負託に応える成果を得られるよう努めていく。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 円滑かつ効率的な議会運営

議会運営が円滑に行われるよう環境を整備し、事務の効率化を図る。

- ・ 政務調査費交付金 278,160 千円
市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、市議会における各会派に対し政務調査費を交付するもの。
- ・ 議会運営費（会議出席費用弁償） 33,803 千円
議員が議会の会議に出席した際に支給するもの。なお、平成23年度は、6月に開催予定の定例会で当初予算を審議することとなるため、例年より会議回数が増となる見込みである。

(2) 開かれた市議会、より身近な市議会のための情報提供

開かれた市議会を目指し、市議会だよりや市議会中継を引き続き提供し、より多くの市民の、市政の動向、議会活動に対する理解を深め、関心を高める。

- ・ 市議会ケーブルテレビ中継 12,585 千円
定例会の本会議における市長提案理由説明及び質疑、質問をケーブルテレビで中継し、配信するもの。
- ・ 市議会インターネット中継 1,150 千円
ケーブルテレビの映像を活用し、定例会の本会議における市長提案理由説明及び質疑、質問をインターネットで生中継するとともに、オンデマンドで配信するもの。
- ・ 市議会だよりの発行 9,549 千円
市議会の審議内容、制度、運営事項その他市議会活動に関する情報を市民に提供するため、「市議会だより」、「声の市議会だより」、「点字市議会だより」を定例会ごとに発行するもの。

(3) 議員活動の活性化

地域主権改革に対応した市議会を目指し、議員がより効率的に政策立案等を行うことができる環境を整える。

・市議会政策立案支援事業

1,172 千円

政策立案や議員立法に資する講演会、勉強会などの開催等を通じて、議員の政策立案能力の向上を図るもの。

3 事務事業の見直し等（主なもの）

(1) 市議会広報経費の節減

市議会だよりの作成経費について、印刷単価の見直し等により節減を行うもの。

(2) 議会運営費の節減

議会に関する管理運営経費について、積算の見直し等により節減を行うもの。